

令和3年度第1回久留米市地球温暖化対策協議会議事録

- 1 日 時 令和3年12月20日 月曜日 10時開会 12時閉会
- 2 場 所 久留米市役所環境部庁舎 会議室
- 3 出席委員
- | | | |
|----|--------|--------------------------|
| 会長 | 藤田 八暉 | 久留米大学 名誉教授 |
| | 猪口 恭浩 | 久留米市小学校長会 久留米市立荒木小学校校長 |
| | 小井手 悦明 | 九州電力株式会社久留米営業所 営業グループ長 |
| | 小林 隆利 | 一般社団法人自然エネルギー振興会 代表理事 |
| | 澤田 裕介 | 株式会社ブリヂストン 九州生産部門 総務部長 |
| | 島添 勝博 | 久留米造園建設業協同組合 理事長 |
| | 進藤 仁子 | けやきとアートの散歩路 代表 |
| | 高橋 和子 | 福岡県地球温暖化防止活動推進員 |
| | 池鯉鮒 悟 | 久留米工業大学 教授 |
| | 辻 勝也 | 福岡県地球温暖化防止活動推進センター センター長 |
| | 原 昌浩 | 久留米ガス株式会社 常務取締役 |
| | 本多 登紀子 | 久留米商工会議所 会員サービス課課長補佐 |
| | 山下 浩子 | 久留米信愛短期大学 フードデザイン学科長 |
| | 山田 佳名子 | 久留米市農業協同組合 総務企画部企画広報課 |
| | 山村 公人 | 福岡県地球温暖化防止活動推進員 |
| | 吉田 まり子 | 久留米市健康福祉部 保健所長 |
- 事務局
- | | | |
|--|--------|-----------|
| | 甲斐田 忠之 | 環境部部長 |
| | 佐藤 浩明 | 環境部次長 |
| | 池田 剛 | 環境部環境政策課長 |
- 4 欠席委員
- | | | |
|--|--------|--------------------------|
| | 荒牧 明世 | 福岡県北筑後保健福祉環境事務所環境課地域環境係長 |
| | 池口 隆 | 久留米市校区まちづくり連絡協議会 幹事 |
| | 財部 幸司 | 西鉄バス久留米株式会社 代表取締役社長 |
| | 田中 美智子 | 6次産業化アドバイザー |
| | 村田 潤一郎 | 福岡県トラック協会筑後支部 久留米分会長 |
| | 吉永 美佐子 | 高齢者快適生活づくり研究会 代表 |
| | 若江 皇絵 | NPO 法人くるめ日曜市の会 理事長 |
- 5 次 第
- 1 開会
 - 2 委員紹介
 - 3 正副会長の選出

4 議題

- (1) 地球温暖化対策に関する国内外の動向について
- (2) 福岡県地球温暖化対策実行計画（案）について
- (3) 久留米市の2018（平成30）年度 温室効果ガス排出量について

5 その他（各委員報告等）

- (1) 久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）令和2年度実績について
- (2) 久留米市環境部庁舎等のZEB化について

6 閉会

6 提出資料等 別紙のとおり

7 会議内容 別紙のとおり

1 開会

2 委員紹介

前期の委員の任期が令和年3月31日で終了したことから、令和3年4月1日から2年間の任期で市長から委員に委嘱された後の初めての協議会であることから、委員の紹介を行った。

3 正副会長の選出

正副会長の選出について、事務局から前任の藤田委員と吉永委員に会長と副会長を引き続きお願いしてはどうかという提案したところ、満場一致で選任された。

4 議事

議題1 地球温暖化対策に関する国内外の動向について

藤田会長から「IPCC 第6次評価報告書」などを踏まえた、地球温暖化対策に関する国際社会の動向や我が国の取組状況などについて説明された。

議題2 福岡県地球温暖化対策実行計画（案）について

福岡県環境部環境保全課西川氏 説明

（質疑応答）

池鯉鮒委員： 本県北部の福岡（観測地点）の年平均気温は、100年あたり2.45℃の割合で上昇。日本の年平均気温の上昇（1.26℃/100年）割合よりも大きくなっており、地球温暖化による上昇に加え、都市化の影響やより地域的な気候変動の影響を受けた結果とあるが、それぞれどのくらいの割合かわかるか。

西川氏： 2.45℃のうちの寄与割合ということですが、具体的な検討はできていない。

池鯉鮒委員： 日本の年平均気温の上昇（1.26℃/100年）にも、都市化の影響は入っているのではないか。IPCCはどのように見込んでいるのかが気になった。

山村委員： 適応策についての福岡県の窓口はどこになるか。

西川氏： 窓口となると環境保全課になるが、範囲が広いので具体的な施策についてはそれぞれの課になる。

藤田会長： 今回改定される実行計画（案）は、パブリックコメントを終えていつ策定予定か。

西川氏： 令和4年3月公表を目指している。

議題3 久留米市の平成30（2018）年度 温室効果ガス排出量について

池田環境政策課長 説明

（質疑応答）

辻委員： 部門別温室効果ガス排出量の増減要因について、省エネと電力の係数改善とあるが、それぞれがどれくらい貢献したかわかるか。また、排出量の推計方法について、福岡県のデータを久留米市で按分したと思うが、人口で按分したのか。

池田課長： 今回の結果については、排出係数の改善による影響が大きいですが、エネルギー使用

量も減少している。寄与度については、算定していない。また、按分については、部門ごとに例えば産業部門では製造品出荷額で按分するなどしている。

辻委員 : 排出係数の改善効果を差し引いたものが省エネ効果であり、それが一番重要。今後、何らかの形で示せるよう工夫してはどうか。

その他

1 久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）令和2年度実績について

環境政策課 皆主査 説明

（質疑なし）

2 久留米市環境部庁舎等のZEB化について

環境政策課 境主査 説明

（質疑なし）

3 ふくおかエコ事業所応援 book について

福岡県地球温暖化防止活動推進センター 辻委員 説明

（質疑なし）

4 各委員報告

猪口委員 : 小学校では、子供たちへの教育という部分で考えないといけないと思っている。高学年になってから、理科や社会の中で環境に関する内容もある。以前は公害が中心だったが、最近はこのような地球温暖化についても社会や理科で学習している。また、4年生の総合的な学習の時間においても、環境についての取り組みを行っているので、継続していきながら、未来を担う子どもたちが、この地球温暖化、脱炭素化という部分についてしっかり考えていくようにしていければと考えている。

小林委員 : 例えばZEB化について、皆さんの事業所にもおそらく専門家はおらず、取り組みは結構難しいんだろうと思う。県でも、事業所応援 book など作っているが、一般の方にとってはわかりにくい。専門性があるところだけが一生懸命取り組んで、認証を受けるような形になると、目的と少しずれるのではないか。知ることは大事だが、実践していかなければならないと思う。こういう取り組みがいいですよといった実践的なことをもう少し勉強していかないと、削減していかないと。コピー用紙の削減についても、市からの報告でもあったが、この協議会がペーパーレス化を目指さないといけないのではないか。

島添委員 : 造園組合では、1ヶ月前の全体集会で、脱炭素に向けてエンジン等を使った草刈機、剪定道具やチェーンソーなどを電化に向けて進めていこうということで、組合員に話をして取り組んでいる。

高橋委員 : 私は、地球温暖化防止活動推進員として、環境フェアなどで、環境について知らない、地球温暖化について知らない人たちに、知っていただくために活動してきた。10数年前まで、幼稚園や小学生は地球温暖化についてほとんど知らなかったが、今では、小さい子どもたちまで地球温暖化って言えるようになっている。これからも頑張ろうと思う。

- 山下委員： 本学（信愛短期大学）では、空調の適切な使用、コロナ関連の対策で、窓を開けている状況ですが、室内温度は適切な温度で調整し、衣服で体調管理を、というふうに行っている。あとは、本学の学科の関係から、食育の関係で、食品ロス削減について教育として行っている。
- 山村委員： 地球温暖化の影響で外来種の竹が、ものすごい勢いで繁殖しており、環境課題・社会課題となっており、土砂崩れを誘発している。私は竹に絞ってやっているが、国の第五次環境基本計画で、地域循環共生圏という考え方が示されており、環境問題を社会・経済的に解決につなげることを目指すということで、里山保全は適応策にも相当するということで一生懸命やっている。一般消費者や企業の方にも、竹に関して、経済的にどう解決できるかというような投げかけをしている。
- 吉田委員： 保健所健康推進課では熱中症対策を行っている。今年の5月から9月までの熱中症の搬送状況についてお知らせしたい。5月から9月まで、151件の搬送が行われている。一番多いのが7月の59件。次が8月の45件。次に性別では、男性が103件、女性が48件。年齢区分については、「18歳未満」と「18歳以上65歳未満」と「65歳以上」で数字をとっており、一番多いのが「65歳以上」の79件、次に多いのが「18歳以上65歳未満」の56件。重症度別にも分類しており、一番多いのが軽症で96件。中等症が52件。中等症とは酸素が必要な状況です。搬送された時間帯別について、一番多いのが「午後12時から18時」で79件。次が「午前中6時から12時」で41件です。発生場所は、屋外が87件、屋内が64件です。去年の同じ時期が186件で、若干少なくなっている状況です。また、保健所では熱中症予防に関して市民の皆さまに啓発を行っているが、コロナ禍の状況で、地域に保健師が出ていって、健康教育等を行うということができなくなっている。そこで、市内60ヶ所に、熱中症対策のリーフレットまたはポスターを配布するという事業を行っている。60ヶ所の内訳は、本庁舎、総合支所や図書館、子育て支援センター、シルバー人材センターや社会福祉協議会、JA関係、商工会議所関係です。
- 山田委員： JAくるめでは、SDGsに関する取り組みを強化して行っている。具体的には、小学校でみそづくりや米づくりを教えたりしている。あとは廃ビニールの回収を独自で行う取り組みなどを行っている。また最近では、ホームページに、JAくるめが行っているSDGsの取り組みを掲載するようにして、広げている。
- 本多委員： 久留米商工会議所は、エコアクション21を2008年に取得して、更新を継続している。当初は、基準年度比5%削減、3%削減と取り組んでいたが、やはり職員の取り組みや設備導入にも限界があり、今は1%、0.何%削減するということで継続している。やはり一人ひとりの意識の問題が最終的には必要になってくるので、久留米市の取り組みとしても、事業所、市民の方々、行政が一体となってやっけていかないと実現しないと改めて思った。会議所は事業所の団体ですので、事業所に対して、いかに環境問題を啓発していくのかということが一番大きな課題である。ホームページには、会議所の環境活動レポートも公開しているので、それをもとに、

事業所の皆さまに関係機関への相談なども情報提供していきたい。

原委員 : ガスを使えば必ず CO₂ が出るということで、2050 年脱炭素に向けて、ガス業界でどんなことができるのかというのは日々、業界全体で検討しており、かつ、実証試験等も行っている。2050 年脱炭素に向けてということでは、都市ガス自体をカーボンフリーにするという取り組みを業界全体でやっている。それからもう一つは、2050 年脱炭素に向けて、過渡期の一つであります 2030 年に向けて、我々とすれば、低炭素社会というものを目指して、ガスで省エネに繋がるような機器を皆さんに使っていただく、それから、石油や石炭など CO₂ 排出係数が大きい燃料を、都市ガスに変えていくということで、一步一步、脱炭素に向けての取り組みを進めながら事業をやっていきたいと考えている。

池鯉鮒委員 : 大学（久留米工業大学）では、各教室の空調設定温度を集中管理して、省エネルギーを図るということを一般的なこととしてやっている。それから、5 年ほど前に、教育棟を一つ建設し、そこには太陽光発電、風力発電、太陽熱利用設備、地中熱利用、井戸水雨水の利用などを取り入れている。ZEB ではないが、学生の教育の中で、こういう省エネ技術があるということ、実地で見え触って理解してもらおうということをやっている。

澤田委員 : 国や県や市のそれぞれの段階での取り組みがよく理解できた。当社も 2030 年中期、2050 年長期という形で環境目標を定めて活動している。久留米にも工場を持っているので、工場の中での脱炭素に向けた取り組みを進めている。あとは、我々が提供する製品について、低燃費で走れるタイヤですとか車、そういった形で貢献していきたい。皆さんのアドバイスをいただきながら事業活動を進めていきたいと思う。

小井手委員 : 弊社の電力事業は、この地球環境問題、温暖化対策、CO₂ の排出に大きく起因しているというところがある。そういった中で、2050 年のカーボンニュートラルに向けて、当社でも、供給側としまして、これは当然、再生可能エネルギーの活用を最大限していくということと、併せまして需要側の方にも、電化率とか、効率的な電気の使用とか、カーボンニュートラルの取り組みに向けたご案内とか、地道な取り組みですが、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを現場としても、取り組んでいる。

6 閉会